



## 栃木県特別支援学校 寄宿舎問題について

### 突然の廃止報道

全国の特別支援学校の約25%、300校に設置されている寄宿舎が今、予算削減の名のもとに、全国的に廃止・統廃合が行われている。そんな中、栃木県では信じられないほど横暴なやり方で廃舎が進められようとしている。

コロナ禍真っ只中の2021年7月末に突然、栃木県立那須特別支援学校と栃木特別支援学校、2校の寄宿舎利用をしている保護者に学校長からA4用紙半分にも満たない文章で「令和5年3月をもって閉舎する」と書かれた紙が配布された。1学期終業式直前のことで保護者は意見交換する間もなく夏休みに突入した。2学期に入り、保護者から「説明してほしい」と要望するが、校長は「県から配布しろと言われただけで、内容がよくわからない」と返答。その後も何も説明がないまま2ヵ月が経過する。

11月2日に2校の全保護者に、県教委から学校長宛に出された通知文がそのまま配布されたが、そこにも詳細は記載されていなかった。翌日には地元新聞で「寄宿舎廃止」が書かれ、保護者も報道を見てようやく中身を知ることになる。県教委は「7月末に保護者に通知（配布）して、2ヵ月間何の意見もなかったのに計画を発表した」と回答した。

### 保護者の声を聞かない県教委

那須特別支援学校の保護者や卒業生保護者を中心に、寄宿舎存続を求める運動が夏から準備されてきていた。11月の通知と報道を受けて、県教委に対して「丁寧な説明会の実施を」と要望。翌年3月29日に初めて那須特別支援学校で「寄宿舎廃止説明会」が実施されたが、まったく噛み合わない説明会となった。

那須の保護者は、学区の4市町議会に寄宿舎存続を求める陳情署名を提出し、3市町議会で採択された。1市は不採択となったが、「存続を望む利用者への誠意ある対応を求める意見書」という形に変更されて意見書が県議会へ送られた。那須だけでなく、栃木特別支援学校の保護者も立ち上がり、両校で本格的に署名活動が開始した。

わずか1年弱の署名期間だったが、那須は2万筆、栃木は2万5千筆の署名を県議会に提出した。県民が200万人弱の栃木県で、教育署名に4万5千筆が提出されたことは過去に例がないという。栃木県の地方紙、下野新聞は、2022年の栃木県内10大ニュースの第6位に「寄宿舎存続への運動」を挙げており、それだけ運動は大きな高まりとなった。

栃木県は、県議会議員の7割以上が自民党のため、保護者は自民党議員との懇談にも粘り強



延長を勝ち取った後も、寄宿舎存続を訴えて県庁前で署名行動をする保護者たち

く回数を重ねた。結果として1年間の閉舎延期を県議会の中で2度も確認させている。しかし、この2年間で保護者と県教委との間で意見交換が行われたのは、はじめの廃舎説明会を含めて3回のみ。寄宿舎指導員は一度も意見の聞き取りは実施されていない。

2023年度に保護者要望を受けて「栃木県の特別支援教育の在り方検討会」という有識者会議が立ち上げられたが、そこに保護者が要望した寄宿舎教育を理解している有識者も、寄宿舎指導員も、保護者も、一切含まれていなかった。検討会は8回行われたが、寄宿舎の在り方に関する検討はほんのわずかで、多くの有識者が寄宿舎の教育的価値は認めるものの、「廃舎は仕方ない」という方向性で最終意見を述べた。

2024年7月、県教委はこの報告書の説明と今後の栃木県の特別支援教育の在り方に関する意見交換会を実施した。意見交換会説明資料にはっきりと「令和6年度末で2校の寄宿舎は廃止」と書かれていた。教育次長は「発展的解消とは、栃木県の将来の特別支援教育の発展のために、すぐに寄宿舎を廃止するという意味で教育委員会はとらえている」と説明し、会場がどよめいた。また「教育委員会だけで決めているわけではない。知事部局の合意の上で決めている」とこの廃止が知事のお墨付きを得ていることを強調するとともに、「寄宿舎を廃止するだけでなく、大幅に特別支援教育予算を確保する」と明言した。

8月19日に県教委は臨時教育委員会を開催

し、廃舎を採択した。報道も一斉に「寄宿舎廃舎確定」というような見出しで報道した。7月の意見交換会で予算確保を明言した次長だが、増額予算は7200万円しか申請されず、しかもその中には寄宿舎2舎の取り壊し予算が「食堂整備費用」という名目で含まれていることがわかった。

### より大きな運動へ

8月24日、寄宿舎存続をめざす3団体が共催で集会を開催した。150人の参加があり、寄宿舎のない特別支援学校の保護者からも「寄宿舎は存続すべき」と発言があった。集会の中で今後の運動が提起されている。

- ①知事あての緊急署名に取り組む。11月に行われる栃木県知事選挙の争点とする。
- ②寄宿舎生の声を集め、知事、教育庁、報道機関に届ける。
- ③引き続き議員との懇談を続けていく。
- ④寄宿舎の問題だけでなく、栃木県特別支援教育の問題点を明らかにしていく。

保護者、卒業生保護者、寄宿舎生、関係者、誰も寄宿舎存続をあきらめていない。寄宿舎問題を通じて、より保護者と市民が手を取り合って運動を進めていこうと決意している。全国の支援も引き続き求めていきたい。

全教障教部事務局寄宿舎担当、東京都寄宿舎指導員

矢口 直